

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声ををお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。
※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) MAIL：info@e-kabunushi.com

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3322

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



アルファグループ株式会社

証券コード：3322



第20期 報告書

平成28年4月1日 — 平成29年3月31日

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階
TEL:03-5469-7300(代表) <http://www.alpha-grp.co.jp>
※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

TO MAKE OUR CUSTOMERS SMILE

環境変化を見極めながら 新たなチャレンジで その先のさらなる成長へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

これまでアルファグループは、モバイル事業とオフィスサプライ事業を主軸に、モバイル事業ではお客さまに販売した携帯電話の通話料[STOCK]を、そしてオフィスサプライ事業では商品売上から得られる利益[STOCK]を、それぞれ安定収入源として成長を続けてまいりました。

近年はいずれの事業とも市場は成熟期を迎え、事業環境も厳しい状況が続いておりますが、当社グループでは継続的な経営努力でこれら既存事業からの安定的な利益を確保すると同時に、新たな事業展開にも注力しております。その一環として、今期中に累計30店舗出店を目指すスマートフォンアクセサリ専門ショップと、LED照明機器の販売・レンタルを手がける環境商材事業という2つの新規事業に積極的な投資を実施しました。

数年後の成長を見据え、アルファグループでは既存事業の安定化と同時に、新たな領域への挑戦を続けてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎

第20期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績、及び事業の概況についてご報告申し上げます。

➤ 第20期において注力された経営施策や
その成果などについてお聞かせください。

「次なる一歩へ踏み出す期」と位置づけた第20期は、アルファグループにとって挑戦の年となりました。

予測していたとはいえ、総務省による携帯電話料金の引き下げに関する一連の動向が市場へもたらしたインパクトは大きく、売上高は前期比で減少しております。最大の主力であるモバイル事業においてこうした逆風ともいえる状況に見舞われる中、当社グループでは、いかなる状況下でも揺るがない基盤を構築すべく、モバイル事業におけるスマートフォンアクセサリ専門ショップ[SmaPla(スマプラ)]の運営やLED照明機器販売・レンタルの環境商材事業という新規事業の立ち上げに積極的な投資を行ってまいりました。いずれも当期において即座に増益につながるものではありませんでしたが、2、3年後にこの投資が実を結び、当社グループの新たな[STOCK]を生み出す源泉となるよう事業化に注力いたしました。

当社グループとしては、5年後、10年後に向けて成長を継続していくためには、既存事業のみに依存せず、早期から新たな事業領域に対して積極的に投資していくことが重要だと考えております。なお当期については、事前の業績予想には至らなかったものの、各段階利益は前年度を大きく下回ることのない水準を維持し、ほぼ想定どおりの推移となりました。

➤ 各事業セグメントにおける取り組みや
その成果についてはいかがでしょうか？

まずモバイル事業は、総務省による携帯電話事業者への要請と「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の平成28年4月1日の適用開始などにより、事業環境が新たな局面を迎えております。当社グループにおいては、携帯電話端末の実質購入価格の上昇を受けて販売台数に影響が生じ、連結全体での減収となりました。こうした中、当社グループでは引き続き好立地への出店などによる代理店網強化に努めると共に、新たな収益源を確保すべく、MVNO(仮想移動体通信事業者)によるサービスの取り扱い強化などに注力しました。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップ[SmaPla]も10店舗以上に販売網を拡大するなど、将来へ向けた積極的な投資も実施しております。

オフィスサプライ事業では、継続的にカウネットをご利用いただけるお客さまの獲得など、これまでと同様に購入顧客の質的向上に取り組みました。併せて、起業志望者に向けた情報誌を新たに発刊することで新規顧客や広告収入を獲得するなど、全体を通じて安定的な収益確保に努めました。

また水宅配事業では、水源となる地域での地震発生リスクなどを勘案してこの数年は新規顧客の獲得を取りやめておりましたが、当期においては合計3回、ウォーターパック利用顧客を好条件で譲り受

第20期 連結業績
(平成29年3月期)

売 上 高

23,739
百万円(33.0%減)

営 業 利 益

592
百万円(10.2%減)

経 常 利 益

594
百万円(4.9%減)

親会社株主に帰属する
当期純利益

315
百万円(22.8%減)

け、継続利用により収益が確保できる「STOCK」の基盤をさらに強化する結果につながっております。

再生可能エネルギー事業では、先行き不透明な市場動向から前期より新たな投資は控え、よりよい条件での売却の実行に努めました。その結果、上半期に売却が円滑に進み、保有するメガソーラー施設から生じる売電収入等の「STOCK」と合わせて、今期業績へ貢献する結果となっております。

以上に加え、当社グループを支える新たな基盤を構築すべく、LED照明機器の販売・レンタルを新たに開始し、「環境商材事業」という名称で新セグメントを追加しました。レンタルというスキームでは契約時点で費用が発生しますが、期初に見込んだテストマーケティングという段階から市況などを鑑みて本格的な展開へと移行し、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を進めました。

また、当期においては自己株式の取得を実施いたしました。当社株式は流動性が低い状況が続いておりましたが、実施期間においては継続的に一定数の売買が発生し、株価についても平成28年初頭と比較すると1.2～1.3倍の水準まで上昇しました。株価は現時点でもこの水準を維持しており、本施策を通じて当社株式が改めて市場において評価されたと考えております。

➤ 第21期における取り組みテーマや目標などについてお聞かせください。

第21期も引き続き、「次なる一歩へ踏み出す期」というテーマのも

とで事業活動を進めてまいります。

モバイルやオフィスサプライといった成熟段階に至った主力事業においては、堅実な経営を通じて一定の収益は確保できますが、当社グループがさらに飛躍的な成長を遂げていくためには、一段上のステージに上る「次の一歩」が必要です。そのためにも、新たな視点でビジネスを見つめ直し、考え抜くことを繰り返しながら、未来へ向けた新たなビジネスのシーズを探し続けてまいります。

既に動き始めている新規事業のスマートフォンアクセサリ専門ショップ運営やLED照明機器の販売・レンタルについては、まだ投資段階で収益貢献にまでは至っておりませんが、黒字化という次の目標に向けて、特にスピードを意識しながらより一層注力していく考えです。

➤ アルファグループの現在の経営体制と今後の成長戦略をお聞かせください。

現在、当社の役員は、代表取締役社長である私を含めた社内取締役4名と社外取締役1名、社外監査役3名で構成されております。直接的に当社の業務執行に携わる社内取締役3名のうち、常務取締役の山中一浩、取締役の西野裕は、自ら会社を経営した経験からノウハウや人脈を豊富に有し、これらを活かして新規事業開拓の推進役を担っております。また、モバイル市場の黎明期より事業を20年近くに亘り牽引してきたもう1人の社内取締役である徳山宗年は、モバイル事業に関して相当程度の知見を有しており、今後も当社の最大の

主力事業を一手に任せていく所存です。

当社グループが今後10年、20年先を見据えた経営を実践していくには、現在の「STOCK」を高めて安定的な経営基盤を固めると共に、「Innovation」を繰り返していくことが必要です。そしてInnovationは、必ずしも新しい何かを生み出すことではなく、既にあるもの同士を掛け合わせたり、新しい切り口や捉え方などを発見することから生み出されるものだと考えております。

そういう意味でも、新規事業の開拓に限らず、既存事業についても、新しい組み合わせ、これまでにない発想や視点による試みなど、さらに一歩踏み込んだ取り組みを進めていくことで、より大きな変革を生み出せると考えております。当社グループではこれからも、現状に留まることなく、さらなる成長と進化をもたらすInnovationを追求し続けてまいります。

➤ 株主還元施策について、当期の配当額および基本的な方針などについてお聞かせください。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しながら、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。これを踏まえ、第20期の配当金は前期と同額の1株当たり15円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後も末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第21期
連結業績予想
(平成30年3月期)

売上高

25,747

百万円(8.5%増)

営業利益

267

百万円(54.9%減)

経常利益

251

百万円(57.7%減)

親会社株主に帰属する
当期純利益

87

百万円(72.4%減)

第20期
(平成29年3月期)

1株当たり
配当金

15

円

配当性向

13.6

%



当社の経営陣をご紹介します。全員が一丸となって、さらなる成長を目指してまいります。

常務取締役
山中 一浩



取締役
徳山 宗年



取締役
西野 裕



Pick Up ピックアップ①

●スマホアクセサリーショップ

SmaPla

(スマプラ)

当社グループでは、カバーケースをはじめとするスマートフォン用アクセサリー等の専門ショップ「SmaPla」を、首都圏に展開しております。

アクセスの良い大型商業施設内にて、「スマホアクセサリーのセレクトショップ」として、多数のメーカーを開拓、商品を選定し、競合店とは一線を画した店舗をプロデュースすると共に、接客を通して伺ったお客さまのニーズに合わせて開発したオリジナルブランド「Trefoil(トレフォイル)」の商品も販売しておりますので、ぜひ一度お立ち寄りください。



店舗紹介ページ

<http://www.i-c.co.jp/shop.html>

MOBILE

モバイル事業



売上高

15,940 百万円

営業利益

154 百万円

総務省の動向に起因して携帯電話端末の実質購入価格が上昇するなど、モバイル市場全体が新たな局面を迎えつつある中で、当社グループでは引き続き好立地への出店など既存代理店網の強化に取り組む一方、MVNO(仮想移動体通信事業者)サービスの取り扱いやスマートフォンアクセサリー専門ショップ「SmaPla」の新規出店などをさらに加速させ、新たな収益源の確立に努めました。この結果、売上高は159億40百万円(前年同期比40.1%減)、営業利益1億54百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

OFFICE SUPPLY

オフィスサプライ事業



売上高

6,508 百万円

営業利益

259 百万円

当社グループで運営するコールセンターを基盤に、(株)カウネットのエリアエージェント(一次代理店)及びエージェント(二次代理店)として、新規顧客の獲得や既存登録顧客に対する継続利用の促進を進めました。また、これまでと同様に継続して購入いただけたお客様の獲得による購入顧客の質的向上を図りながら、新たに当社が発刊した起業関連の情報誌の広告収入などを通じて安定的な収益確保に努めました。この結果、売上高は65億8百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益2億59百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

WATER DELIVERY

水宅配事業



売上高

242 百万円

営業利益

95 百万円

当期においては、好条件での打診を受けたことから合計3回のウォーターパック利用顧客の譲受を実施いたしました。この結果、売上高は2億42百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益95百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

RENEWABLE ENERGY

再生可能エネルギー事業



売上高

861 百万円

営業利益

161 百万円

新たな投資を控える中で、メガソーラー施設の売却が首尾よく進む一方、未回収債権について貸倒引当金を計上いたしました。この結果、売上高は8億61百万円(前年同期比55.4%減)、営業利益1億61百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

LED

環境商材事業



売上高

224 百万円

営業損失

78 百万円

「環境商材事業」というセグメントで、LED照明機器の販売・レンタルを開始し、様々な業種の法人顧客に導入の提案を進めてまいりました。この結果、売上高は2億24百万円(前年同期は発生なし)、営業損失78百万円(前年同期は発生なし)となりました。

事業再編に伴う新体制のもとで、各社・各事業間の有機的な連携を図り、シナジーを追求しながら、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。



アルファインターナショナル株式会社

事業内容 モバイル事業

- モバイルセールス事業
- 店舗開発事業

携帯電話など通信端末の販売や通信サービスの継続利用を通じて安定収益を確保する「モバイル事業」は当社グループを支える主力事業です。その販売網の強化を図るべく、代理店に対し好立地への出店などの販売支援を実施して持続的成長に向けた投資を行うと共に、MVNOなど新材まで取扱対象を広げ、MVNO専売店もオープンするなど、引き続き収益基盤の強化に注力しております。

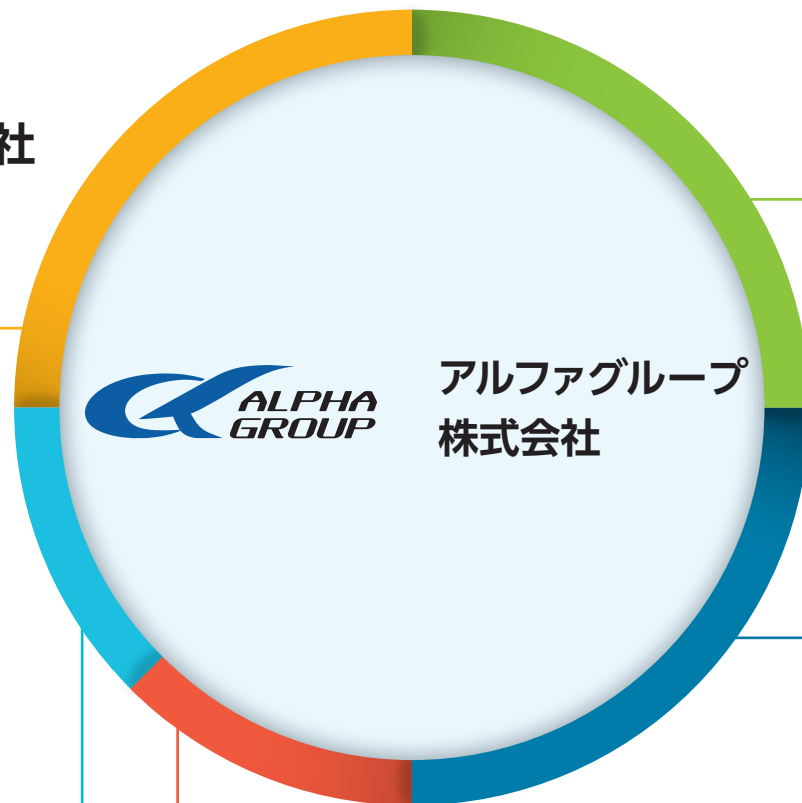


株式会社アルファライズ

事業内容 オフィスサプライ事業／水宅配事業

- オフィスサプライ事業(カウネット事業)
- 法人向けセールスマーケティング事業
- 水宅配事業

運営するコールセンターを基盤に展開する「オフィスサプライ事業」では、文具・事務用品やOA/PC用品のほか多彩なアイテムを取り扱うオフィス通販サービス「カウネット」の新規顧客獲得や既存登録顧客への継続利用の促進などに取り組んでおります。また、既存顧客にウォーターパックを購入いただく「水宅配事業」は、継続的に収益を確保できる「STOCK」基盤を確立しております。



アルファグループ株式会社

株式会社インチャージ

事業内容 スマートフォンアクセサリ専門ショップの運営 再生可能エネルギー事業

- スマートフォンアクセサリ販売事業
- メガソーラー発電事業



「スマートフォンアクセサリ専門ショップの運営」に関しては、複合商業施設を中心に「SmaPla」を展開すると共に、お客さまのニーズに合わせたオリジナルブランド「Trefoil」の商品企画・販売を進めております。

また、「再生可能エネルギー事業」では、保有するメガソーラー施設から発生する売電収入や転売した物件から生じる土地の賃料等、着実な「STOCK」を確保しております。

アルファグループ株式会社

事業内容 環境商材事業



当社グループでは、低消費電力でCO2削減に有効なことから政府も本格的な普及促進に努めるLED照明機器に関わる事業に新たに参入いたしました。本事業ではLED照明機器の販売だけでなく、初期導入費用を抑制できるレンタル契約にも対応することでより広範な普及を目指し、利用期間に応じて将来収益を生み出す新たな「STOCK」基盤の確立を追求してまいります。

ピックアップ②

安心・安全なLED「MIMAMO」

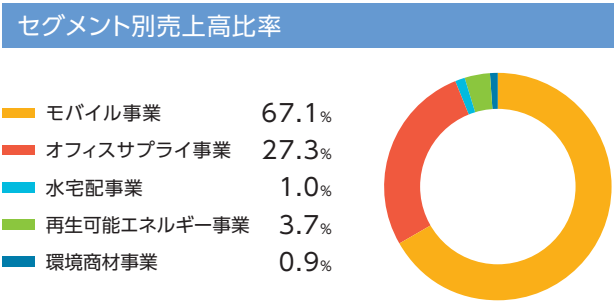


当社では「安心・安全なLEDを提供すること」をミッションとし、今までにないスペックを持ったLED照明機器を全国に展開しております。

「MIMAMO」シリーズは、国際ノイズ規格CISPR11・15・22に適合した病院や精密機械工場での使用に耐えるものであることを特徴とする「命を見守るLED」です。

連結貸借対照表(要旨)(単位:百万円)

科 目	当 期 (H29.3.31現在)	前 期 (H28.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	5,459	5,949
固定資産	2,521	1,964
有形固定資産	733	651
無形固定資産	650	74
投資その他の資産	1,137	1,238
資産合計	7,981	7,914
《負債の部》		
流動負債	2,782	2,740
固定負債	1,485	1,634
負債合計	4,267	4,374
《純資産の部》		
株主資本	3,713	3,539
資本金	728	728
資本剰余金	688	688
利益剰余金	3,181	2,909
自己株式	△885	△787
純資産合計	3,713	3,539
負債純資産合計	7,981	7,914



連結損益計算書(要旨)(単位:百万円)

科 目	当 期 (H28.4.1～ H29.3.31)	前 期 (H27.4.1～ H28.3.31)
売上高	23,739	35,449
売上原価	20,474	32,312
売上総利益	3,265	3,137
販売費及び一般管理費	2,672	2,478
営業利益	592	659
営業外収益	27	11
営業外費用	24	45
経常利益	594	625
特別利益	—	64
特別損失	5	39
税金等調整前当期純利益	588	650
法人税、住民税及び事業税	325	196
法人税等調整額	△51	45
当期純利益	315	407
親会社株主に帰属する当期純利益	315	407

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(単位:百万円)

科 目	当 期 (H28.4.1～ H29.3.31)	前 期 (H27.4.1～ H28.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△1,819
現金及び現金同等物の増減額	190	344
現金及び現金同等物の期首残高	2,189	1,844
現金及び現金同等物の期末残高	2,379	2,189

会社概要(平成29年3月31日現在)

名 称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本 社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創 業	平成6年11月30日
設 立	平成9年10月8日
資本金	728,734千円
従業員数(連結)	190名

関係会社(平成29年6月29日現在)

株式会社アルファライズ
アルファインターナショナル株式会社
株式会社インチャージ
一般社団法人アルファエネルギー総合研究所

役 員(平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	吉 岡 伸 一 郎
常務取締役	山 中 一 浩
取締役	徳 山 宗 年
取締役	西 野 裕
取締役(社外)	渡 邊 守
監査役(常勤・社外)	松 寄 進
監査役(社外)	高 橋 雷 太
監査役(社外)	青 村 克 彦

株式状況(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	10,080,000株
発行済株式の総数	3,481,200株
株主数	579名

大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権 比率(%)
吉岡 伸一郎	847,900	30.00
兼松コミュニケーションズ株式会社	416,000	14.71
株式会社エクステンド	378,800	13.40
株式会社光通信	302,100	10.68
株式会社マルチメディアネットワーク	171,600	6.07
立花証券株式会社	150,000	5.30
鷲見 貴彦	129,200	4.57
株式会社SBI証券	44,600	1.57
アルファグループ役員持株会	28,000	0.99
尾崎 昌宏	27,300	0.96

(注) 上記のほか、自己株式が654,883株あります。

所有者別株式分布状況

